
社会政策学会 *Newsletter*

1995.4.11

No. 3

会費値上げ問題アンケートのお願い

同封の葉書アンケートにご記入のうえ、折り返しご返送下さい。

Newsletter No.1でお知らせしたように、第88回大会の総会で、加藤前代表幹事から「学会の財政状況は厳しくなっており、次年度には会費値上げが避けられないのではないか」との見通しが示されました。実際、1993年度決算は会費収入581万円に対し支出は620万円でした。また1994年度予算も、会費収入574万円、支出676万円と、初めから100万円余の赤字を見込んでいます。繰越金があるので、今すぐ学会財政が破綻する訳ではありませんが、近い将来、会費値上げを実施せざるをえない状況にあります。

年報代を除いた一般会費が3,000円から現在の4,000円に引き上げられたのは1987年のことでした。その後1992年度に年報代を2,500円から3,000円に引き上げ、現在の年会費は7,000円になっています。会費値上げ後の8年間に、郵便料金が2度にわたって引き上げられ、また消費税が導入されたため年報代の税金を一般会費から支払っています。さらに、今年度から学会賞の新設、2つの国際学会への加盟、Newsletterの発行など、新たな支出増要因が加わりました。

もちろん、支出の削減にも努めています。歴代の本部校は、いろいろ努力され、本部費を予算よりおさえ、支出を節減してこられました。200万円をこえる繰越金は、そうした歴代の本部校の節約のたまものです。また、本年度は、名簿の印刷業者を競争入札で選び、原稿をフロッピーディスクで入稿するなどして大幅に節減しました。また、会費納入率を上げるべく、とくに長期滞納者には何回かお願いし、若干ながら改善されました。

ただ、その反面で、この十数年来の会員増にともない、本部が処理すべき事務量は増大しており、次期本部校の事情によっては、学会事務センターなどへの事務委託を考えざるを得ないと思われます。事務委託をおこなえば、さらに支出増は避けられないと思われます。次期本部校が未定であるなど不確定要因があり、値上げ幅はまだはっきりしませんが、1,000円～2,000円程度と予想されます。

このほか、秋の研究大会の記録を収めた《社会政策叢書》を学会の正規の事業とすることが、かねてから問題となっています。《社会政策叢書》は、これまで関係者の自主的な努力によって刊行を続けてきましたが、売れ行きは必ずしも良くなく、継続があやぶまれています。会費値上げ問題を検討するなかで、この機会に《年報》だけでなく、《社会政策叢書》も全会員に購入を義務づけるべきであるとの提案がありました。この場合、会費の値上げ幅はさらに大きくなります。昨秋の幹事会でこの問題を論議しましたが結論は出ず、全会員の意向を聞いたうえで、最終的に決定することになりました。なお、関連して、《社会政策叢書》が刊行できないのであれば秋の研究大会の開催について再検討すべきであるとの意見もあります。実際、年2回も大会を開いている学会は他に例が少なく、本学会の特徴の一つとなっていますが、同時に、これが財政的に負担となり、高額の会費を要する一因となっています。

なお、会費を大幅に引き上げるのであれば、大学院生や定職についておられない高齢者には、申し出により、年報購入義務の免除あるいは会費の割引などの措置が必要かと思われます。ただその場合は、他会員の負担分は若干の増となります。こうした諸点を考慮され、同封の葉書の設問にご記入のうえ、すぐご返送くださるよう重ねてお願いいたします。

以上

第16期日本学術会議の会員推薦方式をめぐる 社会政策学会と学術会議との往復文書について

1983年に学術会議の会員選出方式が、有権者の直接選挙から学会推薦へと変わってから、本学会の代表が学術会議会員となることは稀になりました。その主な原因は、経済政策研究連絡委員会の推薦人会議における会員候補の選出方式にあると思われます。つまり、そこでは同研連所属学会から選ばれた30人前後の推薦人が、定員と同数の候補者名を記入して投票する 完全連記制 が一貫して採用されてきたのですが、この方式は、もし一部の学会が 談合 して推薦人の過半を占めれば、それらの学会の推薦候補だけで会員を独占できる仕組みとなりうるのです。社会政策学会はかねてからこの点を問題にし、とくに1994年春に実施された第16期会員の選出に際しては、早い段階から、幹事会や総会での討議をもとに、加藤佑治代表幹事を先頭に多くの会員が、この事態を打開すべく努力されました。

すなわち、93年 9月には加藤佑治前代表幹事と石畑良太郎元代表幹事が日本学術会議に赴いて、事務局と話し合ったのをはじめ、その後も完全連記制をやめさせ、情報を公開するよう働きかける要望書などを出しました。しかし、その努力は実らず、1994年 5月16日に開かれた経済政策研連推薦人会議では、これまで同様、定員と同数を記入する 完全連記制 の投票となり、本学会が推した栗田健候補は補欠に終わりました。

この間の経過は、1993年6月の拓殖大学における総会、同年秋の熊本商科大学の際に開いた臨時大会で報告され、さらに昨年春の埼玉大学における総会では、選挙結果をふまえ、推薦人を代表して戸塚秀夫幹事から報告がありました。その概要は Newsletter No.1 の 第88回大会総会報告 で紹介しましたが、戸塚氏は経済研連推薦人会議における推薦方式の問題点をつぎのように指摘しています。

「一番の問題は、推薦決定に関わる資料が公開されず、協議さえ不可能なスケジュールのなかで、完全連記制による投票が行われ、しかも過半数をとらないと当選できない仕組みにある」。

また、今後の取り組みについては、「経済政策研連の場で選挙制度の改善について議論するとともに、学術会議事務局に対しても、こうした問題点をあらためて指摘し、批判する必要がある。そこで加藤代表幹事が今回の推薦人および前回の推薦人と協議し、意見書を取りまとめることになりました。」と報告されています。

次頁以下に掲載するのは、この総会の席で約束されていた学会の 意見書 の全文で、加藤代表幹事が、今回の推薦人であった荒又重雄、戸塚秀夫両幹事と協議の上でとりまとめ、日本学術会議会員推薦管理会の久保亮五委員長宛に送られ、近藤次郎日本学術会議会長にも送付したものです。本部の手落ちで、会員の皆様にお知らせするのが遅れ、まことに申し訳ありませんでした。

なおこの機会に、この意見書に先だって、本学会が日本学術会議へ提出した要望書、さらには学術会議事務局への問い合わせ、およびそれらに対する学術会議からの回答文書も、参考資料として一括して掲載することにしました。これらの文書によって、会員各位が本問題についてご承知くださり、種々の機会に、このような事態を改善するためご尽力くださるよう、お願いいたします。

(二村 一夫 記)

目 次

会費値上げ問題アンケートについて	1
第16期学術会議会員推薦問題に関する意見書ほか	2 ~ 7
第7回幹事会記録	8 ~ 9
名簿記載事項の訂正追加	9
入退会 住所不明会員 お詫びと訂正 会費納入のお願い	10

【学術会議の会員推薦方法に関する再要望書の送付について】

1994年5月28日

日本学術会議
会長 近藤 次郎 殿

社会政策学会
代表幹事 加藤 佑治

拝啓

この度は、私どもが昨年9月15日付にてさしあげました会員推薦方法に関する要望書に対し、久保会員推薦管理会委員長を通じご回答を賜りましてあつく御礼申し上げます。さて、久保委員長を通じ頂きましたご回答に対し、検討を致しました結果、率直に申しましてご回答はまったく不満足であると申さざるを得ません。そこで私どもはこの度、久保委員長に再度同封のような要望をさし上げました。

近藤会長におかれましても、よろしくご検討の上、適切な措置をおとり頂けますならば幸いです。

未筆ながら、近藤先生にはくれぐれもお体お大切に、ご研究ご活躍の程お願い申し上げます。

敬 具

【学術会議の会員推薦方法に関する再要望書】

日本学術会議会員推薦管理会
委員長 久保 亮五 殿

平成6年5月28日

社会政策学会代表幹事 加藤 佑治

拝啓 過日は学術会議会員推薦手続きについての私どもの要望に対しご回答を賜りましてあつく御礼申し述べます。

さて私どもは学術会議本来の在り方からしまして、日本学術会議会員候補者の推薦につきましては、できるだけ広範囲の研究領域から選任される必要があると考え、現行の選出方法についての疑義と要望を申し述べさせて頂きました。その主旨はおよそ以下のようなものでありました。

すなわち、第1に当学会が所属しております経済政策研究連絡委員会にとられているような完全連記制におきましては、いくつかの学会が連合して推薦人の過半数を占めた場合には、その他の学会の意思は完全に無視されてしまう恐れが強いため、連記の人員を定員の半数以下に制限するなど推薦管理会の「手引き」に明記していただきたい。

第2にはこれまで推薦の行為は非公開を原則とされ推薦人も公開されていないことから、かえって推薦のための潜行的な活動を助長するおそれがあるため、むしろ会員候補者および推薦人を公開して学会間の意思疎通を円滑にし明確な推薦を期すべきである。

およそこのようなものでありましたが、以上の要望に対し此度頂きました御回答につき検討致しました結果、率直に申し述べましてご回答は全く不満足であると申さざるを得ません。

第1の連記制につきましては、「手引き」における現行の「定数2以上の場合、定数までの制限連記」という箇所を「定数2以上の場合、定数までの完全連記または不完全連記」に改めたということですが、たしかにここには「不完全連記」という言葉が加えられてはおりますが、これは「制限連記」という言葉の意味をより詳しく説明したものに過ぎず、基本的改善はなかったものと言えましょう。

私どもは完全連記制においては、少数の会員の学会の意思が無視される恐れが大きいと考えますのでむしろ、この完全連記制は廃止されるべきものと考えます。

第2の候補者推薦人の公開の件につきましては、「会員候補者や推薦人は期ごとに登録学術研究団体から推薦された方々であり、特別職の国家公務員である学術会議会員の選出及びこれらの就任という重大な任務に係わる方々であり」「事前に公開するときは、かえってこれらの人事に公平さを欠く」ため「非公開とする」ということですが、これは私どもの要望に対するご回答にはなっていないように思われます。「事前の公開」が何故に人事の公平さを欠くことになるのか、私どもには全く理解しがたいのであります。協議または投票によって候補者を選出するとうたいながら、協議すべき推薦人の名前が当日まで推薦者達に知らされないのは甚だ異常であると言わざるを得ません。

ご承知のように、ご回答を頂きましたあとの去る5月16日に、私どもの学会が所属しております研連の推薦人会議が開かれ、第16期会員の推薦すべき者が決定されたわけではありますが、それまでの経過を振り返りますと、率直に申し述べまして私どもの抱いておりました疑義が全く杞憂でなかったことが明らかとなりました。

第1には情報の公開がきわめて不十分であり、これが会員推薦に障害になっていると考えられることであります。

私どもは9月15日付にて出しました要望書の主旨から言っても、『運営要領』も明記しております協議制というものも重要な会員推薦方法であると考え、この協議のための資料として学術会議事務局に、従来の3度にわたる学術会議会員ならびにその所属学会名を教えてくださいよう要望しましたが「このような名簿は作成していない」という理由で私どもの要望は容れられませんでした。だが、協議制をとる場合このような基礎的な名簿すら作成せずして、各分野で活動する研究者の衆知を結集すべき学術会議の会員推薦協議が果たして可能になるのでしょうか。私どもはこのような基礎資料は当然作成公表されるべきであると考えます。

また4月15日付にて送付されて参りました『運営要領』には「投票の手引き」は「添付省略」とされており、私どもは推薦当日になってようやく見ることができました。この「手引き」にはご回答頂きましたような「連記式」投票方法の場合のほか投票の具体的な方法がしめされており、推薦人が協議方式をとるか、投票方式をとるかという判断をおこなう上でも必要な資料であると思われませんが、これがあらかじめ送付された『運営要領』にあえて「添付省略」されていたのはなぜか、全く理解に苦しむものであります。このため私どもは事務局にその閲覧をもとめましたが、この要望も拒否されました。また私どもは、私どもの学会が所属する経済政策研究連絡委員会以外の諸研究連絡委員会の会員推薦方法についてお尋ねしましたが、これも運営要領において「管理委員長が、保管し公表しない」とことになっているということでご知ることができませんでした。

私どもはこのような基礎資料は「省略」とか「保管」をせず、当然あらかじめ公表されるべきであると考えますがいかがでしょうか。

第2に投票方法についても大きな問題があると考えられることであります。

投票方法を用いる場合の「完全連記」につきましてはすでに申し述べた通りですが、こうした投票方法の結果はこの度の推薦結果にも歴然とあらわれていると考えます。

また運営要領（第7条2項）には「有効投票の過半数をもって議決数とする」とされていますがここにも「いくつかの学会が連合して過半数を占めた場合、その他の学会の意思は完全に無視され」という私どもの疑念が、決して杞憂でないことがここにもしめされていると考えます。

以上学術会議会員推薦の方法につき、私どもの考えを申し述べさせて頂きましたが、私どもの真意をお汲み取り頂き、この件再度ご検討頂けますならば幸いです。

敬具

【参考資料 1-1 学術会議会員推薦方法に関する要望書の送付について】

1993年9月15日

日本学術会議
会長 近藤 次郎 殿

社会政策学会代表幹事 加藤 佑治

拝啓 秋冷の候となりましたが、近藤先生にはお元気にてご多忙の日々をお過ごしのことと拝察いたします。日本の学術研究の発展のために、日夜お心を煩わせておられる先生に会員一同心から感謝申し上げます。ありがとうございます。

さて、学術会議会員の選出方法に関しましては、当学会と致しましては若干の疑義を抱いております。つきましては同封別紙のような要望書を提出させて頂きましたので宜しくご検討の上、下記宛てにご回答いただけますならば幸いです。なお、同様の要望書を学術会議会員推薦管理委員会委員長の久保亮五先生にも差しあげましたことを申し添えさせていただきます。

気候なお不順の折り、先生にはくれぐれもお体お大切にご研究ご活躍の程をお願い申し上げます。

敬具

214 神奈川県川崎市多摩区東生田2-1-1
専修大学経済学部 加藤佑治研究室内 社会政策学会代表幹事 加藤佑治

【参考資料 1-2 学術会議会員推薦方法に関する要望書（第1回）】

1993年9月15日

日本学術会議 会長
近藤 次郎 殿

社会政策学会代表幹事
加藤 佑治

要 望 書

現在日本学術会議第16期会員の推薦の準備が進行中ではありますが、その推薦手続きについて以下の通り要望いたします。

日本学術会議は、わが国の学術のあり方について衆知を集めて検討するために、各分野で活動する研究者の代表をもって構成されており、したがってその会員候補者の推薦についても、できるだけ広範囲の研究領域から選任されることが望ましいものと理解しております。現に定員は学術領域ごとに設けられた各部に配分され、各部においては定められた定員を各種の研究連絡委員会に配分し、研究連絡委員会ごとの推薦人会議において選任することになっており、この趣旨を活かすための配慮が行われていると考えます。また推薦人は各研究連絡委員会の定数にもとづいて、所属する各学会ごとにその規模などを基準に定員が定められております。当学会も第三部経済政策研究連絡委員会に属して会員推薦に参加して参りました。

推薦人会議における候補者推薦の手続きについては、各研究連絡委員会で決めることになっておりますが、これについても、上記のような趣旨に添って、研究者の分布を反映して各種の専門分野の代表が推薦されるよう、運用すべきものと考えます。前回の推薦人会議において配布された推薦管理会の「手引き」によりますと、推薦方法は、話し合いによる場合と投票による場合があり、投票による場合は単記、連記いずれかによるとされております。

しかしながら、連記を採用した場合、連記の人員を定員数と同じとする完全連記としますと、いくつかの学会が連合して推薦人の過半数を占めた場合には、その他の学会の意思は完全に無視され、多くの研究分野の意向が反映される道が閉ざされる嫌いがあります。したがって、今回の推薦に際しては、連記投票による場合は、連記の人員を定員の半数以下に制限するなどを「手引き」に明記されるよう、強く要望いたします。

あわせて、前回まで、推薦活動は非公開を原則とされ、推薦人も公開されておりませんが、それがかえって潜行的な活動を助長するおそれがなかったとは言えません。むしろ会員候補者および推薦人を公開して、学会間の意思疎通を円滑にし、明朗な推薦を期すべきであると考えますので、ご配慮をお願いいたします。

以上

【参考資料 2-1 日本学術会議事務局 有馬純一郎氏より加藤佑治代表幹事宛葉書 93年10月15日付消印】

前略 去る10月4日(月)開催の会員推薦管理会幹事会において、貴社会政策学会よりの1993年9月15日付要望書が幹事の皆さんに紹介されましたが、当日の幹事会は審議案件が多く、要望書の内容の一通りの紹介があって、細部の審議は「推薦人会議の手引や要領」を決定する来年の幹事会(来年2月末)の際になると予想されますので、要望書に対する回答は必ずいたしますが、それ迄時間がかかることをどうぞご了承され度く取りあえずお知らせいたしておきます。

なお、10月13日の日学第811回運審においても、要望書の第三部と第一常置委員会への審議依頼が近藤会長からありましたことも附記致します。 敬具

【参考資料 2-2 第1回要望書に対する学術会議からの回答書】

総学推 第19号
平成6年4月27日

社会政策学会代表幹事

加藤 佑 治 殿

日本学術会議会員推薦管理会 印
委員長 久保 亮 五

第16期推薦人会議の運営に関する要望について(通知)

貴学会から1993年9月15日付で要望のあった標記の件については、平成6年4月15日開催の日本学術会議会員推薦管理会総会において検討した結果に基づき下記の通り通知いたします。

記

1. 「日本学術会議会員として推薦すべき者等の決定に係る推薦人会議の運営要領」(以下「運営要領」という。)は、推薦人会議の自主的な運営に資するために、当推薦管理会において定めたものです。特に、ご指摘の「手引き」については、運営要領第7条第3項において「必要に応じて別記2の『投票の手引き』を参考とすることができる。」こととされているように、あくまでも参考資料であることは申し上げるまでもありません。

その趣旨とするところは、会員として推薦すべき者の決定方法については、多様な選択肢の中から関連研究連絡委員会ごとに、推薦人の自主性を尊重し、その良識に基づく決定に委ねることにあります。

このような趣旨に鑑み、貴学会からの要望について慎重に検討した結果、多様な選択肢を示すことについて誤解を生ずる虞を払拭するため、該当箇所を次のとおり改めることとしました。

現 行	改 正 後
連記式.....定数2以上の場合、定数までの制限連記	連記式.....定数2以上の場合、定数までの完全連記または不完全連記

2. 会員候補者や推薦人は、期ごとに登録学術研究団体から推薦された方々であり、特別職の国家公務員である日本学術会議会員の選出およびこれらの就任という重大な任務に係わる方々でありますので、事前に公開するときは、かえって、これらの人事に公平さを欠くこととなり、非公開とするものでありますのでこの点についてのご理解をお願いいたします。

【参考資料 3 学術会議事務局宛 会員選出問題に関する情報の提供を求める要請書】

	1993年10月11日
日本学術会議事務局殿	
	社会政策学会 代表幹事 加藤佑治
拝啓	
貴事務局におかれましては時下ますますご多忙のことと拝察いたします。 さて大変お手数ですが、下記の点についてお知らせ頂きたくお願い申し上げます。	
	敬具
記	
1. 現時点における経済政策研究連絡委員会に所属する諸学会名	
2. 第15期学術会議会員推薦時における、経済政策研究連絡委員会以外の諸研究連絡委員会の会員推薦方法について	
	以上
なお、返信用封筒を同封いたしましたのでお使い下さい。	

【参考資料 4 上掲文書への回答】

	1993年10月15日
社会政策学会 代表幹事 加藤 佑治 殿	
	日本学術会議会員推薦管理 事務室長 有馬 純一郎 印
拝啓	
貴学会におかれましては時下ますますご多忙のことと拝察いたします。 貴学会からの1993年10月11日付け日本学術会議事務局宛のお手紙に対しまして、下記の通り回答いたしますので御了知下さい。	
記	
1. 現時点における経済政策研究連絡委員会に所属する諸学会名についてでございますが、別葉のとおりであります〔注参照〕。	
2. お尋ねの「第15期学術会議会員推薦時における、経済政策研究連絡委員会以外の諸研究連絡委員会の会員推薦方法について」でございますが、本件に関しては、推薦人会議の運営要領において「管理委員長が保管し、公表しない。」こととなっておりますので御了解下さい。	
	敬 具

〔注〕 この 別葉 は掲載を省略するが、送られてきたのは「経済政策研究連絡委員会委員名簿」であった。これは会員候補推薦人会議に参加する学会を網羅したものでなく、当方の要望に応える資料ではなかった。

第 7 回 幹 事 会 記 録

日 時 1995年 1月28日 (土曜) 14.00 ~ 16.00

会 場 法政大学大学院棟 4階共同会議室

出 席 加藤佑治, 工藤恒夫, 栗田健, 佐口和郎, 高田一夫, 高橋祐吉, 戸塚秀夫, 二村一夫,
竹中恵美子, 早川征一郎。 オブザーバー: 木村周市朗, 白井英之 (成城大学)。

報告事項

会の現況について、次のような報告があった。

【会員数】 870人 (うち名誉会員10人)
【94年度会費納入済み】 860人中670人 (納入率 77.9%)
【会費未納者】 190人 内訳 4年分 10人 2年分 44人
3年分 17人 1年分 119人

議 事

1. 第90回大会分科会に関する件

1) テーマ別分科会に関する件

すでに決定している、社会保障・社会福祉分科会、労使関係分科会のほか、ジェンダーに関するテーマの分科会を幹事会として準備し、第1日目の午前に開催することとした。また、そのコーディネーターを、竹中幹事にお願いすることとした。

なお、労使関係に関する分科会は、今秋の金沢大学での研究大会が「規制緩和問題」を共通論題とする方針であるとのことで、関係者と調整した結果、「労働市場と自由化政策」(仮題)として、下平好博(明星大学)・三富紀敬(静岡大学)両氏に報告を依頼し、了承をえたことが、佐口幹事から報告された。また、社会保障・社会福祉分野に関するテーマ別分科会については、すでに第4回幹事会で報告されたとおりである。

2) 自由論題に関する分科会

自由論題での報告を希望された会員は下記のとおりであった。全員について報告を認めることとした。ただし、分担しての報告を希望されていた星野・岩田両会員については、1人分の枠の中で済ませていただくこととした。自由論題に関する分科会は4つ設けることとし、午後に1時間半程度の枠で2本の報告を願うこととした。

第1分科会

藤田伍一(一橋大学) 「欧米の財産形成政策の特質」

横山北斗(東海大学) 「英国におけるポピュラー・キャピタリズムを機軸とした住宅政策の新展開」

第2分科会

高木和美(福井県保険医協会) 「介護・看護研究の現状と課題」

田中きよむ(高知大学) 「障害者の所得・就労保障をめぐる制度改革とその影響」

第3分科会

埋橋孝文(大阪産業大学) 「福祉国家の類型論と日本の位置」

星野信也(日本女子大学) 岩田正美(東京都立大学) 「わが国における貧困・不平等の測定」

第4分科会

長井偉訓(愛媛大学) 「労働者派遣法の評価と見直しの論点」

久田俊夫(市邨学園短期大学) 「モリーマグワイア団事件・金ピカ時代の泥棒男爵と"幻"の革命団」

2. 第92回大会共通論題について

高田一夫、佐口和郎の両幹事に企画立案を依頼することとした。なおその際、両幹事の判断で、一般会員からも適任者を加え プラグラム・コミッティ を組織して検討することもあってよいこと、また、第92回大会だけでなく、やや長期的に、大会のテーマについて、検討することも依頼された。

3. 会費値上げ問題アンケートについて

会費値上げ問題については、第4回幹事会で、一般会員からのアンケートを参考にして、幹事会で審議し、第92回大会総会で決定することになっている。このアンケートに際しては、財政状況についての事情説明が必要であり、また賛否両方の意見を知らせる必要もある。したがって、3月にニューズレターを出してアンケートを同封し、その結果をまとめて、90回大会前日(5月26日)の幹事会で結論を出したい旨、代表幹事から提案があり、了承された。

4. 入会に関する件

次の入会希望者全員の入会を承認した。

上畑恵宣(うえはた けいのぶ)	高野山大学文学部講師	推薦者	庄谷怜子, 武田宏
斗變(ちよ とうそつぐ)	名古屋大学経済学部専任講師	推薦者	野村正實, 二村一夫
清水耕一(しみず こういち)	岡山大学経済学部教授	推薦者	野村正實, 二村一夫

5. 4年分の会費を滞納されている会員に対し自然退会の措置をとるか否かは, 5月26日の幹事会で決定したい旨, 代表幹事から提案があり, 了承された。

以上

~~~~~

## 名 簿 記 載 事 項 の 訂 正

以下は, Newsletter No.2 発行後に判明した事項です。ご訂正ください。なお, 住所, 電話番号などがすべて変更されている場合は, 旧住所・旧番号の記載を省略します。

|       |              |                |      |     |
|-------|--------------|----------------|------|-----|
| 安藤喜久雄 |              |                |      |     |
| 石田 成則 |              |                |      |     |
| 石井まこと |              |                |      |     |
| 井上 浩  |              |                |      |     |
| 今井 俊一 |              |                |      |     |
| 埋橋 孝文 |              |                |      |     |
| 岡田 実  |              |                |      |     |
| 寒川 尚周 |              |                |      |     |
| 木本喜美子 |              |                |      |     |
| 京谷 栄二 |              |                |      |     |
| 久間 清俊 | 熊本女子大学       | 熊本県立大学(改称)     |      |     |
| 小山 秀夫 |              |                |      |     |
| 今野 順夫 | 福島大学 教育学部    | 福島大学 行政社会学部    |      |     |
| 今野 登  | 熊本県立大学総合管理学部 |                |      |     |
| 斎藤 義博 | 〒980         | 981            |      |     |
| 下田 直樹 |              |                |      |     |
| 慎 英弘  |              |                |      |     |
| 田浦 良也 | 九州大学 教養部     | 九州大学 国際文化学部    | 〒814 | 819 |
| 高橋 紘士 |              |                |      |     |
| 竹田 昌次 |              |                |      |     |
| 玉井 克輔 |              |                |      |     |
| 坪郷 實  |              |                |      |     |
| 徳永 重良 | 東北大学経済学部     | 宮城学院女子大学人間文化学科 |      |     |
| 富田 義典 |              |                |      |     |
| 中島 正道 | 食糧学院         | 茨城大学 農学部       |      |     |
| 浪江 巖  |              |                |      |     |
| 能勢 一郎 | 関西女子短期大学     | 削除(退職)         |      |     |
| 野村 正實 | 東北大学経済学部     |                |      |     |
| 林 俊光  |              |                |      |     |
| 板東 慧  | 中部大学 国際関係学部  | 大阪産業大学 経済学部    |      |     |
| 比嘉 輝幸 |              |                |      |     |
| 兵藤    |              |                |      |     |
| 深沢 和子 |              |                |      |     |
| 藤田 至孝 |              |                |      |     |
| 藤原 道夫 |              |                |      |     |
| 松丸 和夫 |              |                |      |     |
| 森 健一  |              |                |      |     |
| 森宮 康  |              |                |      |     |
| 山崎 清  |              |                |      |     |
| 吉村 臨兵 | 釧路公立大学 経済学部  |                |      |     |
| 李 義圭  | 建国大学(韓国)     |                |      |     |

### 【新入会員】

上畑恵宣(うえはた しのぶ) 高野山大学文学部 〒563 池田市畑4-2-2 0727-52-4174

### 【退会】

次の方々には1994年度末をもって退会される旨、お申し出がありました。長年の間のご指導、まことに有難うございました。厚くお礼申し上げます。

赤井正二、伊藤博、井村喜代子、浦辺史、小林節夫、橋口幸夫、細川汀、山本順子。

### 【訃報】

1954～56年と1964～66年の2期・4年間、代表幹事をつとめられた名誉会員 平田富太郎先生は、3月20日に逝去されました。謹んでお悔やみ申し上げます。

### 【住所不明会員】

次の5人の会員には、Newsletter no.2 が住所不明で届きませんでした。お心あたりの方は本部宛ご連絡ください。

青山 悦子 (慶應義塾大学 大学院) 岡崎 祐司 (佛教大学) 加瀬谷まゆみ (労働調査協議会) 青山 秀雄 (作新学院大学) 岡崎 琢也 (鉄道総合技術研究所)

住所や所属を変更された方は、なるべく早く、本部宛ご連絡くださるようお願いいたします。なお、会費納入の際、振替用紙を使って住所や所属の変更をご連絡下さることで結構ですが、ただ新住所を記載されるだけでなく、住所変更、所属変更などがある旨ご明記くださるようお願いいたします。

### 【お詫びと訂正】

Newsletter no.2 に次のような誤りがありました。お詫びして訂正します。

6頁および10頁の新入会員氏名 大瀬まゆみ 大塩まゆみ

10頁の新入会員住所 兵頭 敦史

名簿につぎのような誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

4 頁および41頁 平田 富太郎 平田 富太郎

30頁 田口 典男 岩手大学人文社会学部 岩手大学人文社会学部

## 会費納入のお願い

1995年度になりましたので、新年度会費をご納入ください。5月27日(土曜)、28日(日曜)に成城大学で開かれる第90回大会に出席のご予定であれば、会費は会場でお払いくださり、その場で年報もお受け取りください。欠席される場合は、同封の振替用紙に納入すべき金額が記載されていますので、郵便振替でご納入ください。この場合、年報は発行され次第、直接お送りします。

なお、1995年3月末日現在、まだ1994年度会費を納入されていない方が161人おられます。会費を納入すべき会員数の18.7%に達しており、うち65人の方は本年度分も加えれば3年以上の滞納となります。こうした多額の未納会費が、学会財政を圧迫しています。いろいろご都合はあろうかと思いますが、なるべく早い機会にご納入くださるようお願いいたします。

---

発行  
社会政策学会  
代表幹事 二村 一夫

〒194-02 東京都町田市相原町4342  
法政大学大原社会問題研究所内  
電話 0427-83-2307 FAX 0427-83-2311

---